

株主各位

第61回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

目次

■連結計算書類	連結注記表	1
■計算書類	個別注記表	17

上記事項の内容は、法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.yachiyo-ind.co.jp/ir/stock/sokai/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しているものであり、監査役及び会計監査人が監査報告を作成するに際して、監査をした対象の一部であります。

2014年6月6日

八千代工業株式会社

連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 19社
- ・連結子会社の名称
 - 合志技研工業株式会社
 - 株式会社ウエムラテック
 - 株式会社ワイジーテック
 - ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド
 - ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド
 - ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド
 - ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー
 - イー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド
 - ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ
 - ヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ
 - 八千代工業（中山）有限公司
 - 八千代工業（武漢）有限公司
 - サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド
 - サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド
 - ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド
 - ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド
 - ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド
 - ピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア
 - ヤチヨ インダストリー（ユーカー）リミテッド

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社の状況

該当事項はありません。

(4) 会社計算規則の規定に基づき連結の範囲から除かれた子会社の財産又は損益に関する事項

該当事項はありません。

- (5) 開示対象特別目的会社の状況
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・ 持分法を適用した関連会社の数 2社
- ・ 持分法適用関連会社の名称
ユー ワイ ティー リミテッド
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社の状況
該当事項はありません。

- (3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社の状況
該当事項はありません。

- (4) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社9社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度において、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ)、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド (米国)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド (米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド (米国) 及びヤチヨ インダストリー (ユークー) リミテッド (英国) は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当該子会社の2013年1月1日から2013年3月31日までの3ヶ月間の損益については利益剰余金で調整しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、在外連結子会社は、先入先出法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社は厚生年金基金の代行部分について、2013年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は7,918百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）第46項を適用した場合に生じる利益の見込額は6,566百万円であります。

（退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については2015年3月期の期首より適用予定であり、当該改正による影響は含まれておりません。）

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり期間（20年以内）で均等償却しておりますが、それ以外については、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生した期の損益として処理しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、たな卸資産の評価の方法について、従来、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価し、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価していましたが、当連結会計年度より当社及び一部の国内連結子会社は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、一部の在外連結子会社は、先入先出法による低価法に変更しております。

この変更は、近年の原材料価格が短期間で変動している現状を勘案し、適正な棚卸資産の評価、期間損益計算を行うため、たな卸資産の評価方法の見直しを行ったものであります。

この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年（平成24年）5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2012年（平成24年）5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が13,488百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が5,948百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年（平成24年）5月17日）

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2012年（平成24年）5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2015年3月期の期首より適用予定であります。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結計算書類に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結計算書類作成時において、影響額は評価中であります。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

【連結貸借対照表注記】

1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	417百万円
機械装置及び運搬具	9百万円
工具、器具及び備品	0百万円
土地	167百万円
合 計	594百万円

(2) 担保権によって担保されている債務

短期借入金	139百万円
-------	--------

3. 保証債務は、次のとおりであります。

持分法適用関連会社の 銀行借入金に対する債務保証額	527百万円
------------------------------	--------

【連結損益計算書注記】

- 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 当連結会計年度の研究開発費の総額は、4,837百万円であります。
- 減損損失

当社グループは海外拠点の一部の資産グループについて減損損失を計上しました。資産のグルーピングについては、主に管理会計上の単位である事業分野別に分け、資産の処分や遊休資産においては、個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社グループの海外拠点における事業構造の変革を進め、成長戦略を加速し、経営資源を集中していくことによる、今後の経営環境の変化及び見通し等を踏まえた結果、一部の資産グループにかかる資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として2,850百万円を特別損失に計上しました。

主な用途	種類	減損損失
自動車部品 生産関連設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地	2,850百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。

4. 固定資産売却損、固定資産除却損及び受取補償金

当社は2014年2月24日に発表のとおり、本田技研工業株式会社に固定資産の譲渡を実施いたしました。

当該固定資産は、新工場建設を目的として用地取得及び造成を行いましたが、2010年7月に新工場建設の中止を決定して以降、Hondaグループにおける活用方法を本田技研工業株式会社と検討を重ねた結果、モータープールとして活用することで合意し、当該固定資産を譲渡いたしました。

その結果、次のとおり特別利益及び特別損失を計上しております。

特別利益	受取補償金	3,455百万円
特別損失	固定資産売却損及び固定資産除却損	
	建物	2百万円
	構築物	39百万円
	土地	3,414百万円
	合計	3,456百万円

【連結株主資本等変動計算書注記】

1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数は、次のとおりであります。

発行済株式数（普通株式）

発行済株式数（自己株式を含む） 24,042,700株

自己株式数 29,138株

3. 配当に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	240百万円	10円	2013年3月31日	2013年6月26日
2013年10月30日 取締役会	普通株式	264百万円	11円	2013年9月30日	2013年11月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	264百万円	利益剰余金	11円	2014年3月31日	2014年6月25日 予定

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車及び自動車部品の製造及び販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は元本保証であり運用利回りが事前に確定できるものに限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、主に親会社である本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に対するものであります。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額的に僅少であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、金額的に僅少であり、また、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額的に僅少であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は、主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての借入に係る為替の変動に対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち9割超が本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2014年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注) 2 参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,606	12,606	—
(2) 受取手形及び売掛金	31,629	31,629	—
(3) 投資有価証券	554	554	—
資産計	44,790	44,790	—
(1) 支払手形及び買掛金	27,223	27,223	—
(2) 短期借入金	8,099	8,099	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	18,863	19,109	246
負債計	54,185	54,432	246
デリバティブ取引（△は債務）（※1）	109	109	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	554	178	375

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年以内返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取 円・ 支払 インドルピー	637	535	△63	△63
	通貨スワップ取引 受取 米ドル・ 支払 インドネシアルピア	751	610	173	173

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの 該当事項はありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,223

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

【1 株当たり情報に関する注記】

- | | |
|--------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,463円46銭 |
|--------------|-----------|
- (注) 【会計方針の変更】に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、247円70銭減少しております。
- | | |
|---------------|--------|
| 2. 1株当たり当期純利益 | 45円55銭 |
|---------------|--------|

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

【その他の注記】

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、2013年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

また、従業員員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

2. 確定給付制度

(単位：百万円)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	40,104
勤務費用	1,191
利息費用	513
数理計算上の差異の発生額	1,738
退職給付の支払額	△ 588
過去勤務費用の発生額	△ 5,275
その他	136
退職給付債務の期末残高	<u>37,820</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)

年金資産の期首残高	22,503
期待運用収益	674
数理計算上の差異の発生額	274
事業主からの拠出額	1,474
退職給付の支払額	△ 504
その他	90
年金資産の期末残高	<u>24,513</u>

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	107
退職給付費用	28
退職給付の支払額	△ 2
制度への拠出額	—
退職給付に係る負債の期末残高	<u>133</u>

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	33,935
年金資産	△ 24,513
	<hr/>
	9,421
非積立型制度の退職給付債務	4,018
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/>
	13,439
退職給付に係る負債	13,488
退職給付に係る資産	△ 48
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/>
	13,439

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,220
利息費用	513
期待運用収益	△ 674
数理計算上の差異の費用処理額	1,130
過去勤務費用の費用処理額	△ 220
その他	104
確定給付制度に係る退職給付費用	<hr/>
	2,073

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前、少数株主持分控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△ 4,806
未認識数理計算上の差異	10,850
その他	101
合計	<hr/>
	6,145

- (7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	33.5%
株式	14.9%
一般勘定	13.1%
その他	38.5%
合計	<hr/>
	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.4%
長期期待運用収益率	主として3.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、138百万円でありました。

4. その他の退職給付に関する事項

厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は7,918百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）第46項を適用した場合に生じる利益の見込額は6,566百万円であります。（退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については2015年3月期の期首より適用予定であり、当該改正による影響は含まれておりません。）

個別注記表

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

②その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

また、貯蔵品については、最終取得原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は厚生年金基金の代行部分について、2013年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

厚生年金基金の代行部分返上に関し、当期末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は7,918百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当期末日に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）第46項を適用した場合に生じる利益の見込額は6,566百万円であります。

（退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については2015年3月期の期首より適用予定であり、当該改正による影響は含まれておりません。）

4. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社は、たな卸資産の評価の方法について、従来、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しておりましたが、当事業年度より先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、近年の原材料価格が短期間で変動している現状を勘案し、適正な棚卸資産の評価、期間損益計算を行うため、たな卸資産の評価方法の見直しを行ったものであります。この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

【貸借対照表注記】

1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、83,503百万円であります。

3. 保証債務は、次のとおりであります。

連結子会社及び持分法適用関連会社 の銀行借入金に対する債務保証額	6,042百万円
-------------------------------------	----------

4. 関係会社に対する金銭債権及び債務は、次のとおりであります。

短期金銭債権	15,925百万円
長期金銭債権	2,701百万円
短期金銭債務	9,176百万円

【損益計算書注記】

1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

営業取引による取引高			
売	上	高	110,647百万円
仕	入	高	84,117百万円
そ	の	他	751百万円
営業取引以外の取引による取引高			
土地・構築物の売却高等			8,571百万円
そ	の	他	3,264百万円

3. 当期の研究開発費の総額は、2,725百万円であります。

4. 固定資産売却損、固定資産除却損及び受取補償金

当社は2014年2月24日に発表のとおり、本田技研工業株式会社に固定資産の譲渡を実施いたしました。

当該固定資産は、新工場建設を目的として用地取得及び造成を行いましたが、2010年7月に新工場建設の中止を決定して以降、Hondaグループにおける活用方法を本田技研工業株式会社と検討を重ねた結果、モータープールとして活用することで合意し、当該固定資産を譲渡いたしました。

その結果、次のとおり特別利益及び特別損失を計上しております。

特別利益	受取補償金	3,455百万円
特別損失	固定資産売却損及び固定資産除却損	
	建物	2百万円
	構築物	39百万円
	土地	3,414百万円
	合計	3,456百万円

【株主資本等変動計算書注記】

1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当期末における自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

普通株式	29,138株
------	---------

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(1) 繰延税金負債（流動の部）	(単位：百万円)
(繰延税金資産)	
賞与引当金加算額	534
賞与引当金に係る社会保険料加算額	72
その他	330
繰延税金資産小計	937
評価性引当額	△ 937
繰延税金資産合計	—
(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	—
繰延税金負債の純額	—
(2) 繰延税金負債（固定の部）	
(繰延税金資産)	
退職給付引当金加算額	1,731
繰越欠損金	1,219
関係会社株式評価損	758
貸倒引当金	736
減価償却費償却限度超過額	373
ソフトウェア加算額	167
投資有価証券等評価損	64
その他	55
繰延税金資産小計	5,107
評価性引当額	△ 5,107
繰延税金資産合計	—
(繰延税金負債)	
圧縮記帳積立金	220
その他有価証券評価差額金	141
その他	0
繰延税金負債合計	362
繰延税金負債の純額	362

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 百万円	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 %	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃貸先	自動車の組立及び部品等の販売 ※1	104,297	売掛金	11,751
							原材料の購入 ※2	74,934	買掛金	7,816
							土地・構築物等の賃貸	87	未収入金	4
							土地・構築物の売却等 ※3	8,571	—	—

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ヤチヨ オブ アメリカ インコーポ レーテッド	米国 オハイオ州 コロンパス	千米ドル 48,200	研究開発	% 所有 直接 100.0	部品及び製品の 研究開発 役員の兼任等	債務保証 ※4	百万円 2,586	—	百万円 —
	ヤチヨ メキシコ マニファク チュアリング エス エー デ シー ブイ	メキシコ グアナフ アト州 セラヤ	千メキシコペ 240,000	自動車部品 の製造及び 販売	% 所有 直接 100.0	部品及び製造 設備の販売先 並びに技術援 助先 役員の兼任等	債務保証 ※4	百万円 1,738	—	百万円 —
	ピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア	インドネ シア 西ジャワ州 カラワン	千米ドル 23,500	自動車部品 の製造及び 販売	% 所有 直接 70.0	部品及び製造 設備の販売先 並びに技術援 助先 役員の兼任等	債務保証 ※4	百万円 773	—	百万円 —
関連会社	ユー ワイ ティ リミテッド	英国 コベント リー	千英ポンド 8,000	自動車部品 の製造及び 販売	% 所有 ※5 間接 35.0	部品及び製造 設備の販売先 並びに技術援 助先 資金の貸付先 役員の兼任等	資金の 貸付 ※6 利息の 受取	百万円 2,225 18	長期 貸付 金 ※7 未収 入金	百万円 2,225 4

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① ※1の当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- ② ※2の原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- ③ ※3の土地・構築物等の売却については、Hondaグループ全体の完成車戦略の見直しによる新工場建設の中止に起因しており、土地については不動産鑑定価格、構築物については帳簿価額で売却しております。また、土地の帳簿価額と不動産鑑定価格の差については特別利益に受取補償金として3,455百万円計上しており、特別損失に固定資産売却損及び固定資産除却損として3,456百万円を計上しております。
- ④ ※4の債務保証は、銀行借入に対して行っております。
- ⑤ ※5の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー（ユーカー）リミテッドであります。
- ⑥ ※6の貸付利率については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- ⑦ ※7の長期貸付金に対し、2,070百万円の貸倒引当金を計上しております。

【1 株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	1,166円38銭
2. 1株当たり当期純利益	104円77銭

【重要な後発事象】

該当事項はありません。